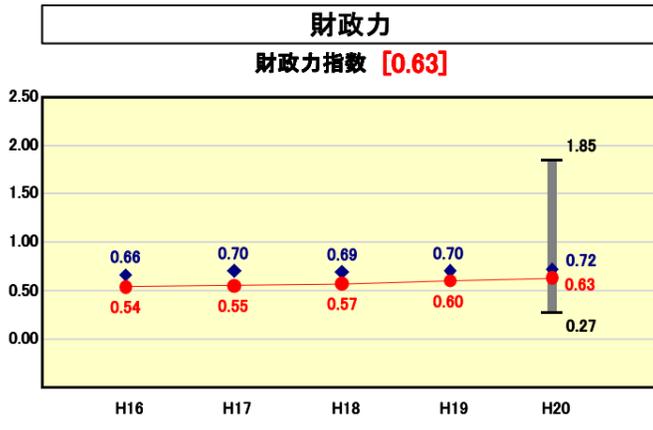


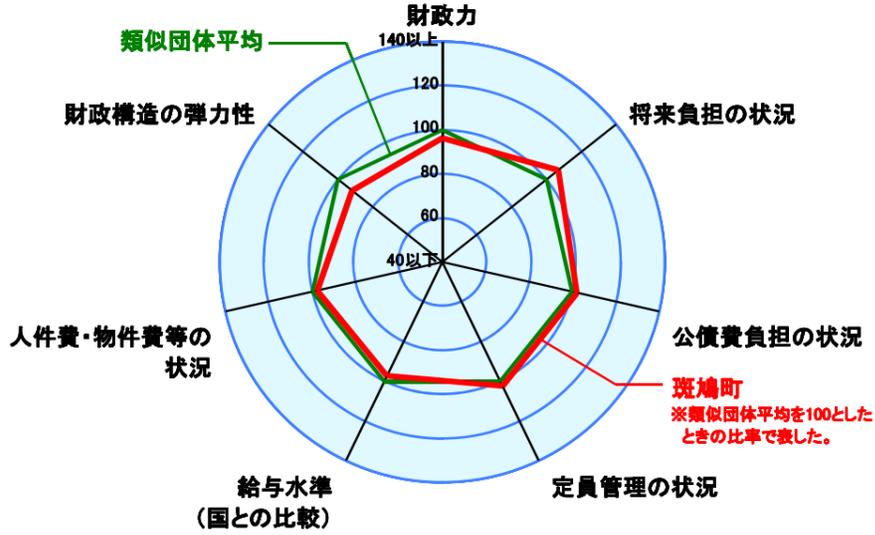
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



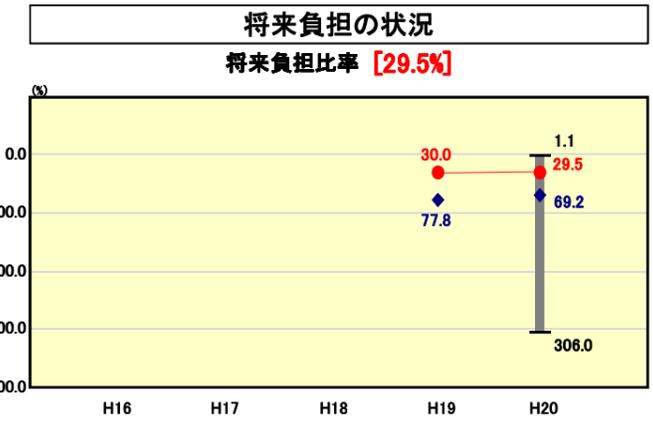
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 83/153  
全国市町村平均 0.56  
奈良県市町村平均 0.45

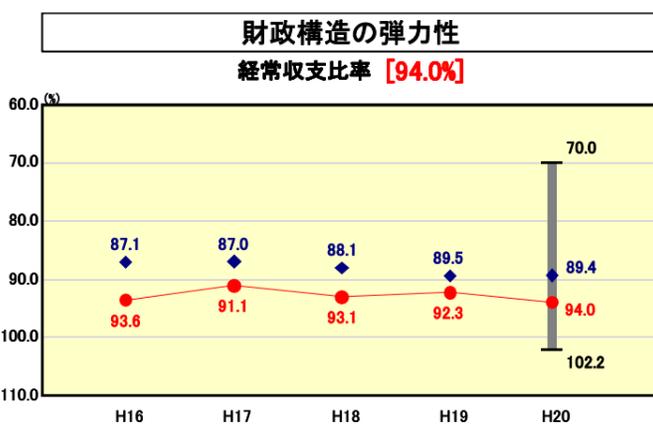
人口	28,442	人(H21.3.31現在)
面積	14.27	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,262,570	千円
歳入総額	8,792,333	千円
歳出総額	8,289,151	千円
実質収支	392,566	千円



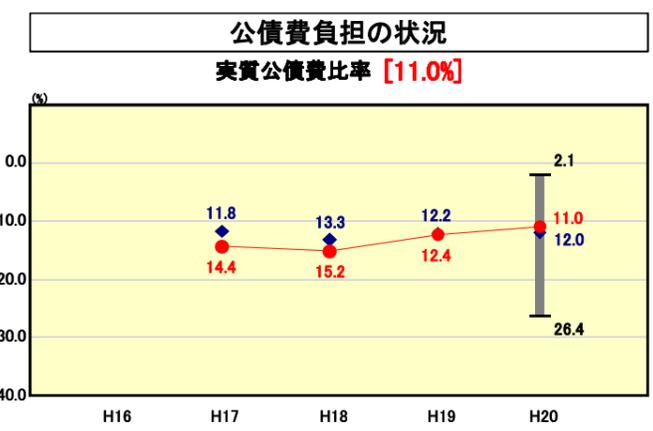
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



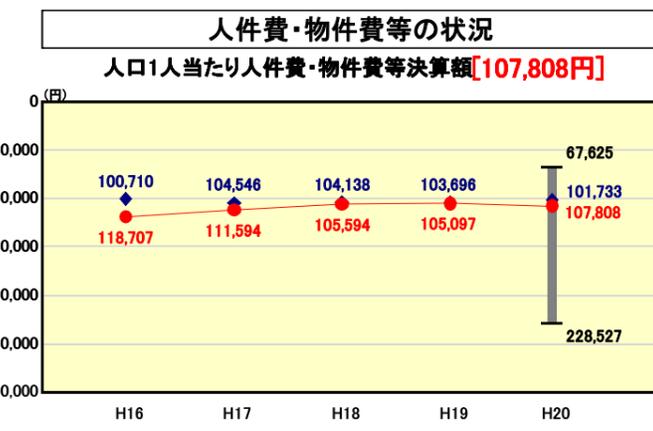
類似団体内順位 21/153  
全国市町村平均 100.9  
奈良県市町村平均 165.0



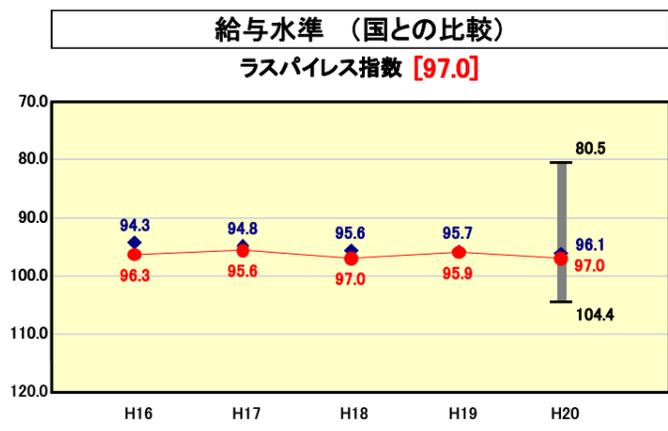
類似団体内順位 118/153  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 98.4



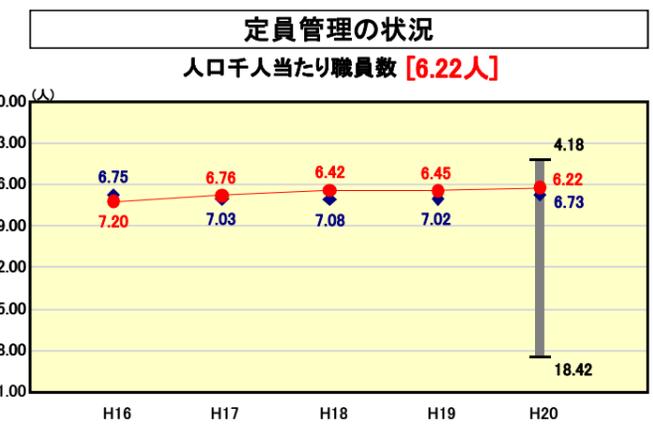
類似団体内順位 50/153  
全国市町村平均 11.8  
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 100/153  
全国市町村平均 114,142  
奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 81/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 59/153  
全国市町村平均 7.46  
奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

財政力指数については、前年度より0.03ポイント向上しているが、これについては、地方交付税改革による実態を伴わない向上となっている。引き続き事務事業の見直しや事業手法の見直し等による歳出の抑制及び徴収強化等による歳入の確保により、財政力指数の向上に見合う財政運営となるよう努力していく。

経常収支比率については、南中学校建設用地取得事業及びふるさとづくり事業等に係る償還が終了したが、給食調理・洗浄業務委託及びごみ収集一部委託、後期高齢者医療事業会計への繰出の増等に伴い、1.7%悪化した。少子高齢化による扶助費の増加等、今後増加する財政需要を抱える中、経常一般財源収入の減少に歯止めがかからないため、今後も厳しい状況が続くものと思われる。

人件費・物件費等決算額については、小学校・中学校耐震診断業務委託やごみ処理施設及びし尿処理施設の維持補修費の増等により、前年度決算額を上回ったところである。今後もマイナスシーリングの実施や既存直営事業の委託化などをすすめ、さらなる縮減を図っていく。

ラスパイレース指数については、職員構成の変動に伴う経験年数階層区分の変更等により、対前年度比1.1ポイントの増となっている。給与については、今後とも国準拠を基本に適正化に努める。

将来負担比率については、下水道事業債に係る基準財政需要額算入額の増及び充当可能特定歳入のうち都市計画税分の増、債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、0.5%改善し、類似団体平均よりも大幅に下回っている。大型建設事業により地方債の活用はやむを得ないところではあるが、各事業の見直しなどにより、将来負担額の抑制を図り、財政の健全化に努める。

実質公債費比率については、1.4%改善し、類似団体平均より下回った。しかし、JR法隆寺駅周辺整備事業や総合保健福祉会館建設事業等の大型事業の償還が順次開始するため、普通会計のみならず、公営企業や一部事務組合の抑制もすすめ、数値の急増を回避する。

人口1,000人当たり職員数については、定年前早期退職者の増加及び新規採用職員の抑制により、平成15年度策定の第2次定員適正化計画による目標値を24人上回る減員を達成した。